



令和5年 第5回町議会臨時会

議会ニュース

令和5年第5回町議会臨時会が11月24日に招集され、議案8件が審議され、同日閉会しました。そのあらましについてお知らせします。

審議された案件

議案第1号

積丹町職員の給与に関する条例の一部改正について

令和5年人事院勧告に基づく国家公務員給与改定に準拠して、町職員の給料表及び期末勤手当支給率の改定措置を令和5年度支給分から適用実施するもの。

(原案可決)

議案第2号

積丹町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について

常勤一般町職員の給料表に準じている会計年度任用職員の給料表の改正措置を令和5年度支給分から適用実施するもの。

(原案可決)

議案第3号

特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について

積丹町特別職報酬等審議会の答申を経て、特別職及び議会議員の期末手当支給率の改定措置を令和5年度支給分から適用実施するもの。

(原案可決)

議案第4号

積丹町国民健康保険条例の一部改正について

国の全世代対応型社会保障制度構築の一環とした健康保険法等の一部改正による国民健康保険被保険者の産前産後期間相当分の国民健康保険税の均等割及び所得割分の減額措置を令和6

年1月1日から施行するもの。

(原案可決)

議案第5号

令和5年度積丹町一般会計補正予算(第7号)について

職員人件費等1,02万5千円、他会計繰出金101万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を35億8,151万4千円にするもの。

(原案可決)

議案第6号

令和5年度積丹町簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)について

一般管理費(職員人件費)7万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を1億7,726万1千円にするもの。

(原案可決)

議案第7号

令和5年度積丹町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について

事業勘定…一般管理費(職員人件費)7万3千円、同(国

民健康保険税システム改修委託料)22万円を追加し、歳入歳出予算の総額を1億2,083万9千円にするもの。

直診勘定…一般管理費(職員人件費)40万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を1億723万4千円にするもの。

(原案可決)

議案第8号

令和5年度積丹町下水道事業特別会計補正予算(第3号)について

一般管理費(職員人件費)24万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を1億2,377万2千円にするもの。

(原案可決)

行政報告 (要約)



令和5年第4回町議会定例会が12月13日に招集され、議案6件が審議され、14日閉会しました。そのあらましについてお知らせします。

はじめに

急がれる国の総合経済対策関連補正予算が、11月29日成立したことから、政府の少子化対策が本格的に始まろうとしています。

少子化対策は、国と地方が緊密に連携し喫緊に対応しなければならぬ最重要課題として、その対策予算は、年3兆5千億円程度に上る安定財源が必要とも見込まれ、その財源負担をどこに求めるか、そして主要な財源構成を担うとされる国民に身近な現行社会保障制度の改革検

討項目を中心とする「歳出改革の工程」を年末までに策定すると報じられています。

また、財政制度等審議会の財務大臣への建議の中では、「地方自治体のふるさと納税の使途が、『子ども・子育て』など一般的な行政経費に充当されている現状から、今後の地方財政計画での是正を検討するべき。」と提言しています。

こうした情勢を踏まえて、全国町村会（全国926町村）では、今後の少子化対策には、全国の市町村が地域の実情や住民ニーズに応じて既に取り組んでいる子ども・子育て支援施策の維持・充実強化が極めて重要であり、今後も積極的な推進ができるよう、「長期的、安定的な地方財源の確保・充実が不可欠であること。」また、市町村の財政力等によって、地域間格差が生じることのないよう、「全国一律に実施すべき総合的な子ども・子育て施策については、国の責任と財源において必要な措置を講じた上で実施すること。」を政府に強く求めています。

私たちは、本格化する国の令

和6年度予算編成に深く関連する政府の「こども未来戦略方針（少子化対策3年間集中加速化拡充プラン）」の具体的な施策の検討における国・都道府県・市町村の「役割分担」と「財政負担」のあり方についての国政論議の行方に大きな関心を寄せ、注視していかなければなりません。

行政報告

国等への要請活動

全国町村長大会は、11月15日、東京都渋谷区NHKホールで、全国926の町村長、都道府県町村会関係者及び来賓の岸田内閣総理大臣、衆参両院議長など約1,500人が出席して開催されました。

吉田隆行全国町村会長（広島県坂町長）及び来賓の挨拶の後、「町村にとつて最重要課題である地方交付税等の一般財源総額を確保すること。」など17項目の決議のほか、「少子化対策の推進とこども・子育て政策の強化に関する特別決議」、「森林環境譲与税の譲与基準の見直しに

関する特別決議」、「農業・農村政策の一体的な推進による食料安全保障の確立等に関する特別決議」及び「全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進に関する緊急決議」などが採択され同日閉会しました。

日程を前後して、10月17日に北海道マリッジジョン促進期成会の令和6年度直轄漁港予算中央要望活動、18日に全国漁港漁場大会に参加しました。

また、11月7日には、B&G財団第1回全国子ども第三の居場所サミット、8日に安全・安心の道づくりを求める全国大会、13日に全国過疎地域連盟総会、16日に北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会、北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会の中央要望活動、公益社団法人全国国土調査協会理事會及び同協会令和6年度地籍調査整備関係予算財務大臣・主計官要望活動、28日に北海道町村会農林水産常任委員会中央要望活動に参加しました。

また、これらの上京に併せ、関係府省庁のほか、11月19日に公益財団法人B&G財団を訪問し、令和3年度採択の「防災拠

点の設置及び災害時相互支援体制構築事業」に係る多大な支援に謝意を表し、感謝状を贈呈しました。

地方創生臨時交付金の追加配分について

当町分総額3,700万円

11月2日閣議決定された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が同月29日、国の令和5年度補正予算成立により措置され、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者支援策の「推奨事業分」と、低所得世帯の負担軽減策の「低所得世帯支援分」で構成されており、当町へは、同日、「推奨事業分」として1,317万円、「低所得世帯支援分（住民税非課税1世帯7万円）」として2,383万8千円の交付限度額配分通知を受けました。

交付対象事業の基本的な考え方は、これまでの交付金制度と大きな変更はありませんが、同交付金の創設趣旨に鑑み、物価高騰に直面する生活困窮者や事業者への負担軽減措置に重点化した地方独自対策を期待するとされています。

町としては、国の同交付金の使途や制度運用方針等を踏まえ、これまでと同様に町独自の「3つの視点」と、「限られた交付金予算財源の有効活用」及び「計画事務事業の実行性の確保」などに留意し、特に、1世帯7万円の国の低所得世帯支援給付金については、本定例会中での予算化を急ぎます。

また、推奨事業分交付金1,317万円分については、現在開会中の北海道議会定例会での北海道の関連施策事業の予算化や国の関連経済対策支援施策事業等の動向を見極めながら、本町の独自事業計画事業案の取りまとめを急ぎたいと考えています。

総務課関係

積丹支署消防ポンプ自動車更新整備事業等の実施状況

北後志消防組合の「積丹支署消防ポンプ自動車更新整備（計画総事業費1億1,300万円）」については、令和6年3月31日を納入期限とし、7月7日に購入契約を了したところですが、部材供給の影響等により

同車両の艀装作業に時間を要し、明年3月31日までの導入が難しい状況となったため、国庫補助金の翌年度への繰越措置等について、北海道を經由し国と協議中であるとの報告がありました。

また、今年度計画している積丹支署の救命胴衣等水難救助用備品及び高圧空気容器等資機材は、11月末に、消防団活動に必要な消防用ホース等消防資機材の葺替修繕工事等は、10月末に全ての事業が完了した旨、同組合から報告がありました。

企画課関係

後志広域連合の動向

後志広域連合会議は、構成町村長が出席して11月6日に開催され、議会付議案件等についての審議を行いました。

後志広域連合議会第2回定例会は、11月20日招集され、令和4年度一般会計、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の各決算認定、令和5年度一般会計、国民健康保険事

業特別会計及び介護保険事業特別会計の各補正予算案の6件が審議され、全議案を原案のとおり可決し、同日閉会しました。令和4年度各会計決算の概要について、決算審査意見書により報告します。

①税及び税外の滞納整理は、引受額5,612万円（うち積丹町分332万6千円）に対し、徴収額は3,280万5千円（同131万4千円）、徴収率58・45%（同39・50%）で、前年度実績比徴収額は1,612万8千円減（うち積丹町分345万7千円減）、徴収率は6・74%減（同34・13%減）です。

②国民健康保険事業における、令和4年度末の被保険者世帯数は、8,418世帯（うち積丹町359世帯）、総被保険者数は、1万3,474人（同599人）です。

また、令和4年度決算の認定に伴い、総医療費の実績増及び北海道保険給付費等交付金の収入減により、当町の分賦金精算額673万円が還付されます。③介護保険事業における、令和4年度末被保険者数は、

1万7,734人（うち積丹町884人）、前年度同期比299人減（同34人減）で、要介護（要支援）認定者数は、3,626人（同219人）と前年度同期比133人減（同11人減）です。

地域生活公共交通維持対策

神威岬行「高速しゃこたん号」廃止

12月1日からは冬期運行時刻となり、今後大雪や吹雪など運行への影響が懸念されますが、北海道中央バス㈱や受託事業者と連携して安全で円滑な運行体制の維持に努めます。

11月までの生活交通バスの利用状況及び運行課題の検討状況等につきまして、本定例会の会期中に議会総務文教常任委員会での説明の機会をいただきたいと思えます。

北海道中央バス㈱より、例年4月から9月に神威岬まで運行区間を延長している高速しゃこたん号について、「令和6年4月1日から札幌―神威岬間を廃止」する旨の通知がありました。なお、同期間中は、毎日札幌―美国間1往復と札幌―神威岬

間1往復の計2往復の運行体制でしたが、近年の利用者の減少などから、同号は令和6年4月より2往復とも通年札幌―美国間での運行体制となります。

移住定住促進について

美国分譲地4区画

移住定住促進住宅用地の応募状況について、分譲地6区画のうち、港エリア1件と公園エリア1件の申請があり、それぞれ8月24日、10月11日に所有権移転登記等の手続きを了しました。

引き続き残地4区画の周知に取り組みます。

子育て世帯の負担軽減施策の一環として、10月から生活交通バスの運行にあわせ、高校通学生利用の場合に限り中央バス定期乗車券の提示により同バスの町内利用運賃を無償とする拡充措置を講じています。

地域おこし協力隊の状況

6団体6人委嘱

今年度、新たな8人の隊員受入公共的団体等として決定した8団体のうち、12月1日現在、6団体6人に委嘱状を交付しま

した。引き続き、同隊員配置未了団体等への募集支援を行っています。

11月8日に、地域おこし協力隊、町内に定住・定職の同隊退任者、町議会議員及び町管理職との意見交換会を開催しました。

国の同制度概要説明のほか、現役・退任隊員からの近況報告、移住・定住対策への提言や要望等について意見交換しました。同隊員の受入事業所とともに引き続き同隊員の定着化に向けて、必要な協力支援に努めます。

ふるさと納税寄附金の状況

11月末現在の返礼品取扱登録事業者は、30事業者、93品目で、寄附件数及び金額は、696件（前年度比271件、28・0%減）、2,440万円（同比767万9千円、23・9%減）です。

11月30日には、ふるさと納税返礼品取扱参加事業者説明会を開催し、国の通知に基づくふるさと納税返礼品の経費割合の見直しや返礼品における地場産品

の考え方などについて説明しました。

引き続き同制度の枠組みに基づき地域産業の活性化と地場産品等の拡大に努めます。

住民福祉課関係

北後志周産期医療確保対策の動向

おたるレディースクリニック

の、令和6年1月末での分娩取扱終了に伴い、北後志地域における産科医療機関が北海道社会事業協会小樽病院1施設となるため、今後の分娩対応体制の強化や支援策を検討する北後志周産期医療協議会（会長…迫小樽市長、構成…北後志6市町村、北海道及び医療関係団体等15団体）が、10月27日に余市町で開かれました。

会議では、同病院が、①年間1000〜1500人増の受入れが必要となること、②産婦人科医師や助産師等の増員を札幌医科大学に派遣要請していること、③同病院の院内設備の充実・拡充が必要となること等の説明がありました。

また、来年2月以降の受入れ

については、特に急がれる未熟児室等の改修計画案について説明があり、施設改修概算事業費は1,320万円、うち同病院負担4分の1を除く990万円を6市町村による助成支援が要望されているところですが、北後志定住自立圏構想の中心市の小樽市が全額負担したいとの説明がありました。

なお、今後、産婦人科医等の増員による運営費の増高が見込まれ、同病院への助成支援の見直しを要することから、令和6年度の運営費の状況を見極めたうえで、関係6市町村で助成支援内容の検討を続けることになりました。

余市協会病院救急医療に対する財政支援

126万円・町負担

11月9日、北後志地域保健医療対策協議会総会において、北後志地域住民の救急医療確保の重要性の観点から、今年度も北後志5町村が連携して同病院からの赤字支援要請に応えることが確認されました。

なお、支援負担額については前年度と同様に、各町村別の同

病院救急患者利用実績を基本に算定し、前年度赤字実績額2,620万円のうち5町村の支援限度額を2,500万円として、当町の支援負担額は126万4千円、5・1%、(前年度147万1千円、5・9%)と決定されました。

下水道広域化推進総合事業の実施状況

北後志衛生施設組合し尿処理施設(余市町栄町)の老朽化に伴う余市町公共下水道処理場に同組合処理施設の機能を併設整備する国費補助広域3年計画事業(令和4~6年度)は、今年度土木建築・機械電気設備工事に着工していますが、建設資機材の供給不足などの要因から、工事の一部を明年度に繰延べし、令和6年度実施計画分工事と合わせて実施したいとの報告がありました。

なお、同工事の翌年度繰延べにより、構成5町村では、今年度分の工事費負担金について、適期に繰越免許費設定等の予算措置を講じます。

歯科診療所医療機器整備事業の実施状況

今年度計画の歯科診療台及びレントゲン機器の更新整備は、9月25日に納品され、翌26日から診療に供されています。

福祉灯油購入助成事業

1万1千円助成
11月1日現在の町内灯油平均販売価格は、1L当たり約125円(消費税込)で、1世帯当たり1万1千円(前年度同額)を助成することとし、12月1日から申請の受付を開始しました。

インフルエンザ予防接種事業の実施状況

余市医師会との協議により、同会管内の医療機関の接種単価を3,470円(消費税込・前年度同額)として医療機関と委託契約し、当町接種者への助成は、前年度同様の助成基準で実施しています。

10月2日から申請及び接種を開始し、11月末現在の受付件数は700人(前年同期726人)、うち接種済者は559人で、医療機関別では町立国保診

療所が416人(74・4%)、北後志管内医療機関が133人(23・8%)、小樽市等医療機関が10人(1・8%)です。

粗大ごみ収集事業の実施状況

4月から10月まで月1回を収集日として計7回実施し、延べ203世帯、総品目439点、総重量4,650kg(前年度5,295kg)、粗大ごみ処理手数料13万2,500円(前年度13万3,300円)の収集実績でした。

主な内訳は、布団類128点(29・2%)、タンス・ソファ類74点(16・9%)、自転車32点(7・3%)、テーブル類29点(6・6%)です。

国保診療所関係

外来患者数等の状況

前年比 1,350人増
11月末現在の外来患者数の状況は、延べ3,682人(1日平均23人、診療日数159日)で、前年同期と比較し1,350人増、1日平均5人増(前年度1日平均18人、診療日数

医療機器整備事業の実施状況

電子カルテシステムと超音波画像診断装置は9月末に、内視鏡システムは10月末にそれぞれ配備が完了し、最新の医療機器を診療に供しています。

特に内視鏡システムは、胃力メラの検査を毎週木曜日の午前を実施し、直接粘膜の状態を診察することで、症状に合わせた治療や、がんの早期発見、早期治療等の予防医療が可能となりました。

また、血液等検体検査装置は、9月に購入契約を了し、年度内に検査等が開始できるよう準備を進めています。

インフルエンザ予防特別接種日等の状況

就労や通学などの理由で診療時間内接種を受けることが困難な方のために、10月26日と11月16日の2日間、通常の診療時間を延長して実施した特別接種日の接種者数は、延べ141名でした。

保育所関係

保育所の運営状況

12月1日現在の入所児童数は、びくに保育所25人(前年度比2人増)、みなと保育所3人(前年度比2人減)です。

10月31日、びくに保育所及びみなと保育所で実施したハロウィンの仮装行列には、同行事を楽しみにしていた地域の方々から沢山のプレゼントをいただいたほか、びくに保育所は「エイジングステーションやすらぎ」と「特別養護老人ホームゆるり」を訪問し、子どもたちの遊戯を披露し喜んでいただきました。

また、11月24日、令和5年度びくに保育所生活発表会が、12月3日には、令和5年度みなと保育所生活発表会がそれぞれ開催され、歌や遊戯など練習の成果を発表しました。

子育て支援センターの運営状況

11月末現在の利用者は、延べ158人(前年度比159人減)、1日平均1・0人(前年度

商工観光課関係

観光施設の利用状況

「しゃこたん土産と喰処カムイ番屋」は、売上金額が約6,569万円で、前年度比約895万円(15・8%)増となり、コロナ禍前の令和元年度売上金額との対比では、77・0%まで回復しました。

また、「水中展望船」は、売上金額が約2,376万円で、前年度比約924万円(63・7%)増となりましたが、令和元年度売上金額との対比では、60・6%の回復にとどまり、引き続き、厳しい経営状況にあります。

積丹岬遊歩道の修繕整備

3岬の募金396万円活用

積丹町自然環境保全協議会(会長・佐藤勝次観光協会長、構成・町及び町内産業経済6団体、国・道2機関)が、国定公園内の景観維持と快適な利用の促進に寄与するため、町内の岬3カ所での募金を財源として、

比1・2人減)です。

積丹岬遊歩道の木橋修繕等工事を実施中です。

総事業費は396万円で、12月10日までの工事完了を目指している旨の報告がありました。

観光誘客対策

(一社)積丹観光協会では、11月15日に東京都台東区で開催された「小樽港クルーズ・プロモーション」に北後志町村の観光協会と合同で参加し、当町の観光素材をPRするとともに、旅行社社等と観光の商品化造成に向けた意見交換を行ったほか、(一社)札幌観光協会がJR札幌駅構内で運営する北海道さつぽろ観光案内所で、積丹の四季の魅力を伝える動画の発信を行うなど、観光客の誘客対策に努めています。

農林水産課関係

農業の概況

新たなる農業協同組合の当町管内畑作物の生産状況は、作付面積の減少に加え、7月下旬からの高温による生育不良の影響

等から、生産量及び販売額ともに前年度を下回る見込みとの報告を受けています。

11月末現在、馬鈴薯は、139万円(前年比524万円、79・1%減)、南瓜は、2,320万円(前年比385万円、14・2%減)、パプリカは、249万円(前年比159万円、39・0%減)、ニンニクは、217万円(前年比161万円、42・6%減)となりました。

JA新たなる仁木町トマト生産組合(兼重隆幸組合長、67戸)のミニトマトの販売額は、11月末現在、14億8,672万円(前年比2億103万円、11・9%減)となり、積丹地区(6戸)は、1億175万円(同717万円、6・6%減)となりました。

肉用牛については、1戸の農家が肥育素牛の生産・販売を行っています。また、乳用牛を飼養する町内唯一の農家が10月末に廃業しました。

旧美国川上牧場の活用方策等の検討状況

平成29年12月から産業建設常任委員会所管事務調査事件として審議をいただいております。

た「町営牧場の見直し」に係る『旧美国川上牧場』については、積丹町営牧場の設置及び管理に関する条例を廃止する条例(令和元年条例第3号)の施行による町営牧場廃止後の課題の整理検討を続けてきた経緯にあります。同旧牧場の現況と利用実態、賃借地の契約解除交渉及び荒廃農用地の有効活用方策の検討などその後の対応状況について、本定例会の会期中に産業建設常任委員会での説明の機会をいただきたいと思っております。

鳥獣被害防止対策の実施状況

例年に比べ目撃情報等が非常に多いヒグマについては、被害集中地区や目撃情報多発地区にヒグマ捕獲用檻を設置し、11月末までに、美国地区で成獣5頭(オス4頭、メス1頭)、野塚地区で同1頭(オス)の計6頭を捕獲駆除し、過去最多の駆除数となりました。

また、猟友会余市支部によるエゾシカ駆除については、明年3月末までに4回の一斉駆除を予定しております。

道営治山事業の実施状況

日司泊地区中井地先老朽化対策治山事業（土留工）は10月12日に、令和8年度までを計画期間とする黄金岬地区役場裏地先緊急予防治山事業の今年度工事（法枠工、伏工等）は11月30日に、それぞれ完了しました。

分収造林事業の実施状況

美国団地の地拵施業（3・38 ha）は、10月31日に、同地区新植施業（3・38 ha）は、11月9日に、余別団地の間伐施業（3・60 ha）は、11月24日にそれぞれ完了し、婦美国地六地区基幹作業道開設工事（242 m）は、11月30日に完了しました。

森林・山村多面的機能発揮対策事業の実施状況

森林の保全管理と森林資源の活用による荒廃森林の自発的な貢献整備を目的とした民間活動を助長する国（林野庁）の財政支援制度により、野塚地区積丹川支流鳥居川河畔の私有林約21 haで本事業を実施している活動組織（積丹グリーン 代表森田

信道氏、札幌市）1団体から、作業道整備、森林資源活用イベントの開催等、本年度の民間活動実績についての報告がありました。

なお、令和3年度から3年間の里山風景維持活動としての国の財政支援は、本年度が最終年度となるため、明年度からは、薪等利用伐採（森林資源利活用）活動としての財政支援を町と北海道を通じて国へ要望することとしています。

JTの森積丹森林保全活動

10月7日開催予定の「JTの森積丹 森づくりの日」森林保全活動は、発達した低気圧の影響に伴う荒天が開催日の数日前から続き、安全なイベント実施が困難な状況になったため中止としました。

漁業の概況

前年比 3億4千万円増
11月末現在の東しやこたん漁業協同組合の当町管内水揚状況は、イカが前年を大きく下回ったものの、ウニ、タコなどのほかブリが前年を大きく上回っ

たことから、水揚量は前年比139 t（10・1%）増、水揚高では3億4,846万円（37・4%）増の状況で推移しています。

日司地区製氷貯氷施設整備事業の実施状況

東しやこたん漁業協同組合の同国費補助事業（計画総事業費1億1,243万1千円）は、設計業務が7月31日に完了し、建設工事は明年2月末完成を目指して施工中です。

漁港整備事業の実施状況

美国漁港北護岸基部の船揚場背後地の用地改良舗装工事は、11月15日に完成し、美国漁港港口航路浚渫工事は、明年1月中旬に着工予定です。

漁港区域外船揚場施設の被災

昭和59年度に町が国の農村地域定住促進対策事業補助金により整備した美国町小泊地区の船揚場（コンクリート斜路28 m）の一部が損壊している状況が11月9日に確認されました。被害

状況から経年劣化によるものと推測されますが、現在、被害の詳細、復旧方法等について調査検討しています。

資源増殖関係事業の実施状況

東しやこたん漁業協同組合の資源放流増殖事業は、北海道栽培漁業振興公社羽幌事業所が生産したヒラメ稚魚6万1,500尾（美国地区1万8,400尾、幌武意地区1万2,300尾、日司地区1万5,400尾、余別地区1万5,400尾）を9月15日と19日の両日に、また、10月14日に、上磯郡漁協で生産したエゾバフンウニ種苗17万粒（美国地区10万粒、日司地区3万5,000粒、余別地区3万5,000粒）を各地先海域に放流し完了しました。

北海道のFP魚礁設置工事は、9月27日に魚礁ブロック186基を神岬地区サルワン沖合海域に沈設し完了しました。

建設課関係

神岬岬泊地区土砂災害応急対策の動向

9月12日に発生した土砂災害の海岸線に流出した土砂の撤去・大型土嚢の設置、代替斜路滑り材設置、旧国道から上部法面等の応急対策については、11月30日完了しました。

また、被災した船外機船1隻の対応については、所有者と国（小樽開発建設部）の間で協議中です。

美国川河川改修事業の実施状況

本事業による町道栄町本通り線付替工事は11月13日完了し、同日供用開始しました。

また、北海道の道単独河川維持工事により、来る1月～3月までの渇水期を利用して新美国橋から上流部 1・4 km間の河道中州伐採工事を予定しています。

野塚海岸護岸老朽化対策事業の完了

北海道が令和3年度着工した3年計画の本事業（護岸延長

315m)は、12月20日を目途に完了する予定です。

長期にわたる計画事業の円滑な促進に関係野塚地区の皆さんのご協力をいただき感謝を申し上げます。

日司泊・野塚地区地積調査事業の実施状況

今年度計画した地権者の現地立会等の現地調査を実施中です。なお、当初要望額より既に減額内示を受けた国費補助金について、国の経済対策補正予算により追加配分の内報がありましたので、概ね当初要望計画事業量が実施できる見通しです。

また、年度内の全計画事業の完了が難しいと見込まれるため、予算の翌年度繰越措置等の対応について、道と協議を進めています。

防火対策事業の実施状況

消火栓全てステンレス製に更新
今年度の野塚町及び入舸町の
鋳物製消火栓更新工事が9月28日完了し、昨年度からの継続更新工事により町内全域の消火栓52基すべてがステンレス製となりました。また、美国市街地を

流れる防火用水の安定流量を確保するための廃井戸地下水活用対策工事についても11月30日完了しました。

地方公営企業適応化対応

簡易水道事業及び下水道事業の令和6年度からの公営企業適応化に向けた資産評価・資産台帳作成、職員研修及び関係条例(案)等の準備を進めており、その進捗状況と今後の対応スケジュールにつきまして、本定例会の会期中に総務文教常任委員会での説明の機会をいただきましたと思います。

町道等除排雪対策事業

今年度の除排雪事業計画は、昨年度と同様に除雪車出動基準一夜積雪深10cmを維持し、町道は102路線34・9km、公共施設9・8km、総延長44・7km(前年度44・6km)を常時除雪路線とし、このうち町道及び公共施設総延長25・5km(同25・4km)は、運搬排雪を実施します。堆雪場所の確保や除排雪作業車の接触事故防止スノーポール

の増設、美国流雪溝の適切な運用並びに町民への排雪実施予定日の情報提供など円滑かつ効果的な除排雪対策の実施に努めます。

建設工事の発注状況

総契約45件5億8千万円
12月1日現在、土木関係10件、建築関係15件、上下水道関係7件、計32件で、工事契約金額は5億1,139万円です。

現在施工中の工事は、

新美国橋長寿命化修繕工事、小泊地区防災避難路整備工事、神威岬自然公園遊歩道等改修工事、幌武意町入舸川・日司川転落防止柵補修工事、茶津川護岸・最上川樋門補修工事、町クリーンセンター改修工事、余別小学校改修工事(建築工事)、びくに保育

所改修工事(建築工事・電気設備工事)、高齢者福祉施設(やすらぎ)屋上防水工事、公営住宅改修工事、車両格納庫屋根改修工事、神岬地区水産飲雑用水施設更新工事(ポンプ場機械設備・電気設備)、日司地区集落排水施設更新工事(浄化槽設置工事・電気設備工事)が現在施工中です。

委託業務は土木関係6件、上下水道関係6件、地籍関係1件、計13件、除排雪業務を除き委託契約金額は7,722万円です。

現在施工中の業務は、

黒岡橋長寿命化修繕実施設計委託業務、神威岬自然公園遊歩道等改修実施設計委託業務、美国流雪溝施設巡回委託業務、簡易水道・下水道事業公営企業会計適応化支援業務、同システム導入委託業務、野塚地区漏水調査委託業務が現在実施中です。

これにより、工事と委託業務を合わせた総契約件数は45件、総契約金額は5億8,861万円です。

今後、渇水時期を利用して入舸川、日司川及び余別川等の河川維持工事の発注を予定しています。



教育行政報告 (要約)



原 光宏 教育長
(原 光宏)

学校教育について

令和5年も12月に入り、学校においては学期末を迎えようとしています。

2学期は、学期の中で最も期間が長く、学芸会や教職員研修会など、主要な行事が多く実施されております。

特に、小学校の学芸会や中学校の学校祭は、9月30日の美国中学校から10月22日の日司小学校まで、すべての学校で行われました。

各学校とも学芸会や学校祭のテーマを掲げ、練習を重ね、劇やダンス、器楽演奏、体育発表など、日頃の学習の成果を発表しております。

学芸会、学校祭の実施に当たっては、保護者や卒業生、

地域の方々に声援を送っていただいたほか、準備や運営、出演などにご協力をいただき感謝とお礼を申し上げます。

冬季休業

町内の小中学校は、12月23日から冬季休業に入ります。

この冬季休業期間中における児童生徒の生活指導の充実を図るため、学校や警察、町児童委員、町及び教育委員会などで構成する積丹町生活指導連絡協議会を来る12月14日に開催し、児童生徒が規則正しい生活を送ることや計画的な学習、非行の未然防止、関係機関との連携強化などについて協議することとされています。

冬季休業期間中は、町内小学

校4校の児童を対象に、自学自習による望ましい生活習慣づくりを目指す「冬休み朝活どう場」を本年も12月25日から2日間実施を予定し、また、令和元年以来、4年振りとなる高知県香美市との姉妹都市交流事業については、町内小学校の6年生8名全員が香美市訪問を希望し、令和6年1月11日からの4日間の予定で、香美市の小学校訪問やホームステイを行い交流する予定であります。

歴史や文化の異なる地域の児童との交流や生活体験を通して、広い視野や社会に適應する力が育まれることを期待しております。

国際理解促進事業

本町の児童生徒が外国人留学生等との交流を通して、相互理解の基に児童生徒に国際感覚を身に付けさせ、国際理解や国際協力への前向きな姿勢を培うことを目的に、去る11月18日に北海道国際交流・協力総合センターの協力を得て、中国、ベトナム、韓国、インド、アルゼンチン、台湾、ミャンマーなどが

ら総勢7カ国10名を迎え、各小中学校で国際理解促進事業を行い、児童生徒との交流を深めました。

令和元年以来、4年振りの開催となるこの事業でしたが、児童生徒たちは、留学生の母国についての言葉や食文化などについて事前学習を行うとともに、当日は留学生から自国の風習や文化の違いについて学んだほか、学校給食を食べたり、保護者・地域の方々の協力による餅つき体験やけん玉やめんこなど日本の昔遊びに触れてもらい、互いに異国の文化を知る貴重な機会となりました。

学校における暑と対策

今年の夏の猛暑を受け、北海道教育委員会は来年度から道立高校と特別支援学校の夏季休業日を延長できるよう、夏季休業日と合わせた総休業日数の合計を、現行の「50日以内」から「56日以内」に延長することとし、11月22日付けで道立学校管理規則を改正したところです。当町においても、今年度の夏季休業明けの4日間、猛暑によ

議会ニュース

り下校時刻の繰り上げを行った状況等を踏まえ、北海道と同様に学校管理規則の改正を予定しており、総休業日数56日以内での運用日数の設定について、現在、町小中学校校長会と協議を進めております。

また、国（文部科学省）では本年10月に、学校保健特別対策事業費補助金の補助対象となる学校における換気対策整備支援について、簡易型クーラーを設置可能とした追加募集を行ったことから、当町においては、安全な環境下での児童生徒の学びの充実を図るため、次年度の夏季設置を見据え、応急的な対策として簡易型クーラーを全校の普通教室、保健室及び職員室に設置することとし、これら所要の経費について、本定例会に補正予算案を提出しました。

併せて、恒久的な対策としての冷房設備の設置については、国の支援策を活用しながら整備できるように、引き続き検討を進めます。

生涯学習について

社会教育の推進

去る11月14日から22日までの期間中4日間、読書意欲の喚起や想像力を育むことを目的とした「B&Gブックフェスタ2023」がB&G海洋センターで行われました。

本事業は、北海道立図書館の市町村活動支援事業を活用し、道立図書館から児童書や実用書等300冊を借用し、ホールに展示し貸し出すもので、4日間で延べ101名の来場がありました。

社会体育の振興

高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、第39回町内ゲートボール大会を10月17日にB&G海洋センター体育館において開催し、3チーム10名が参加しました。

続いて、スポーツ活動の普及及び奨励を図ることを目的に、第32回B&G財団会長杯バレーボール大会を10月24日にB&G海洋センター体育館において開

催し、3チーム18名が参加しました。

また、歩く活動を展開することで、運動習慣の定着を図ることを目的としたB&Gウォーキングクラブは、10月6日、10月20日、11月24日に健康運動指導士を招いた定例ウォーキング会を開催しました。

今後、令和6年3月31日までの活動期間中、3回の定例ウォーキング会開催を予定しております。

文化の振興

第53回積丹町文化祭が積丹町総合文化センターにおいて、同実行委員会の主管により展示の部を11月1日から3日まで、また、令和元年以来、4年振りの開催となる芸能発表の部を11月11日にそれぞれ実施しました。

展示の部では、幼児から高齢者までの絵画や手芸、陶芸、俳句、書道など18団体322点が展示され、3日間で274名の来場者がありました。

芸能発表の部では、町内小学校や婦人会などから11団体45名が出演して日頃の活動の成果を披露し、約110名の来場者から大きな拍手と声援が送られていました。

また、11月3日には、文化祭に併せて美国婦人会によるバザーが開催され、多くの来場者で賑わいを見せておりました。

今後におきましても、創作活動等への参加を奨励するとともに、本町における芸術文化活動の振興が図られることを期待しております。



▲第39回町内ゲートボール大会



令和6年積丹町二十歳の集いについて

町内の成人者を祝う「積丹町成人式」は、昨年度より「積丹町二十歳の集い」に名称を変更したところですが、去る11月30日に実行委員会議を開催し、来る令和6年1月7日に総合文化センターにおいて実施することを決定しました。

集いの内容は、昨年度同様、原則として成人式の式次第を引き継ぐこととし、開催することとしました。

子ども第三の居場所の運営状況

「子ども第三の居場所」の11月末現在の登録児童数は30名で、今年度のこれまでの延べ利用者数は、2,236名であります。

同施設では、児童は自主的な学習や遊びのほか、健康運動指導士によるスポーツレクリエーション活動や書道講師による書道活動、拠点マネージャーによる学習指導など、放課後の時間を有意義に過ごしています。

また、地域おこし協力隊員や町内各団体の協力により積丹町

の木材を生かした木工教室、冬期間における自然体験活動等、新たな体験プログラムの提供を進めております。

審議された案件

議案第1号

教育委員会教育長の任命について

積丹町教育委員会教育長 原光宏氏の任期が、前任教育長の法定残任期間の令和6年2月18日をもって満了となるため、引き続き同氏を教育長として任命するため議会の同意を求めらるもの。

任期は、令和6年2月19日より3年間。

(同意)

議案第2号

教育委員会委員の任命について

積丹町教育委員会委員 的場敬貴氏の任期が来る12月28日をもって満了となり、引き続き同氏を任命するため、議会の同意を求めらるもの。

任期は、12月29日より4年間。

(同意)

議案第3号

積丹町議会議員及び積丹町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について

公職選挙法施行令の一部を改正する政令により、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ビラ並びに選挙運動用ポスターの作成に係る公費負担の限度額が引き上げられたことに伴い、その額に準じる改正を行うもの。

(原案可決)

議案第4号

令和5年度積丹町一般会計補正予算(第8号)について

情報処理管理費(社会保障・税番号制度システム改修委託料)370万円、企画費(地域生活交通確保対策事業燃料費)80万円、後期高齢者医療費(療養給付費負担金)315万8千円、保健衛生総務費(子ども医療費関連費)119万5千円、同(余市協会病院救急医療体制維持事業補助金)126万4千円、学校管理費(簡易型クーラー購入費)459万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ35億9,803万4千円にするもの。

(原案可決)

もの。

(原案可決)

議案第5号

令和5年度積丹町簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)について

施設管理費(老朽管修繕料)20万円を追加し、歳入歳出予算の総額を1億7,746万1千円にするもの。

(原案可決)

議案第6号

令和5年度積丹町一般会計補正予算(第9号)について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費(低所得世帯支援枠分(7万円/世帯)給付費)2,823万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を36億2,627万2千円にするもの。

(原案可決)